

KAPPA BUSINES



カッパ・クリエイト株式会社

きどらぬ普段がある。 いつもと変わらぬ箸との生活がある。



経営戦略 中期目標

当社では、継続的・安定的な企業成長を目指し、平成22年を最終年度とする中期目標を策定いたしました。

そのための経営戦略として、

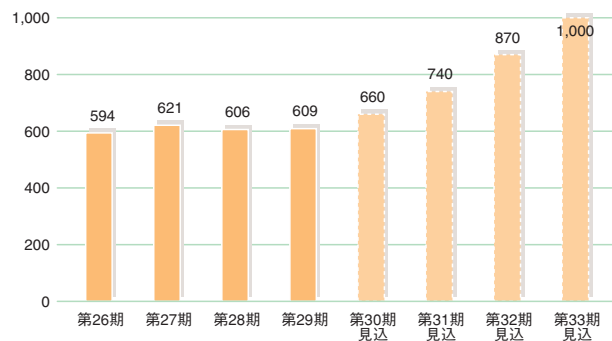
- 1.店舗オペレーションとマネジメントの改善
- 2.商品力の向上
- 3.教育システムのさらなる整備
- 4.新人事制度の導入
 - ・資格等級制度
 - ・報酬制度
 - ・評価制度
- 5.新規出店と既存店全店の改装
- 6.新業態開発

以上の6項目を挙げております。

また、これらを実施することにより、最終年度の平成22年（第33期）には、売上高1,000億円、経常利益100億円を目指してまいります。

売上高の推移（中期目標）

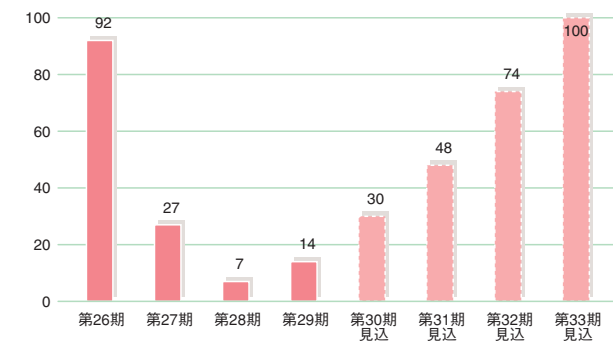
売上高
(単位：億円)



※30期は9ヶ月決算の予定ですが、12ヶ月の見込としております。

経常利益の推移（中期目標）

経常利益
(単位：億円)



※30期は9ヶ月決算の予定ですが、12ヶ月の見込としております。
※第29期-経常利益は株式交付費321百万円を控除しております。

株主の皆様へ



代表取締役社長
山下 昌三

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第29期（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社はここ2年度に亘る業績低迷の中、全社を挙げてさまざまな業務の改善・改革を実行してまいりました。その結果、2006年12月より既存店の売上高が前年実績を超え、さらに好調な新規出店の効果も加わって、2006年度下期には確かな業績回復を実現することができました。営業店舗における主な取り組みとして、回転寿司の基本であります「お客様にタイムリーに新鮮な商品を提供する」ためのキッチン作業の標準化と教育システムの構築に注力してまいりました。そしてまた、お客様により気持ち良くお食事をしていただけるように、接客レベルの向上とホール作業の標準化に重点を置きながら、キッチン作業の更なる改善も進めてまいりました。商品につきましても安心安全な食材の調達を前提に、人気の定番商品と毎月のキャンペーンによる季節商品、各地の名産商品、お値打ち商品などの提供を継続することによって、お客様数・単価ともに改善をすることができました。

いよいよカップパ・クリエイトは2007年度から、安定的・継続的成長軌道づくりとしての＜中期4ヵ年計画＞をスタートさせます。4年後の目標は、最終年度2010年度に売上高1000億円・経常利益100億円であります。

今期は40店舗の新規出店と併せて既存店の改装も100店舗以上と積極的にリニューアルを推し進めることにより、お客様への利便性をより一層高めながら収益力の強化を図り、2008年5月には30都府県に330店舗以上の達成を計画しております。是非、今後のカップパ・クリエイトの飛躍にご注目ください。

全国どこでも地域の皆様に「かっぱ寿司」で気軽に楽しい食事をしていただけるようにしていくこと、そして来店されたお客様に満足していただいて、お客様が増え続けていくこと、それはフードサービス業が担うべき本来の社会的貢献であり、私たちカップパ・クリエイトの大きな夢でもあります。

カップパ・クリエイトは「食」を通して人々の「日常の暮らし」に貢献し続ける所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年8月



「お客様第一」を追求し 社会に必要とされ貢献し続ける 競争力No. 1の企業を目指す

「人材育成」の成果が顕著 お客様単価と来店数がともに増加

平成19年。それはカッパ・クリエイトが「お客様第一」の経営理念に立ち返り、新たなスタートを切った記念すべき節目の年となるでしょう。

「全国どこのかっぱ寿司でも、低価格で安心のサービスを受けられる」。お客様にそう思っていたけるよう、

従業員が一丸となって“人材教育”に乗り出したのが平成17年9月のこと。教育部を設置し、1年目は「お客様単価の向上」を目指して「キッチンの標準化」を、2年目は「来店数の向上」を図るために「ホールオペレーション・ホール接客レベルの向上」に主眼を置いた教育を徹底してまいりました。集合研修のほか5箇所の「教育店舗」で実際のオペレーションをしながらの研修を重ねる日々が続きました。

これにより、昨年の12月から各施策の効果として、売上高の前年同月比が100%超と、結果数字として表われるようになりました。売上高営業利益率で見ると、上期が1.1%、下期は4.4%と大幅な改善を達成。通期では2.8%を実現し、2つの施策の成果が“下期に結実した”ことがここから読み取れると思います。言い換えれば、

上：スムーズなオペレーションが好評
下：寿司ロボット



キッチンの標準化により無駄な動線をなくす



「店舗の運営能力が向上した」「お客様を迎える力が向上した」ということになります。

また、特筆すべきは新入社員が4月の入社直後から約1カ月間、教育店舗で訓練を受けることで、実際の店舗作業を円滑にこなす能力を身につけ、更に仲間意識とライブル心が芽ばえることで、定着率の向上が図られました。

“改善に終わりなし”。今後もこの社員教育については、さらなる体制強化と継続に注力してまいります。

細やかな対策により 原価率・人件費率を徹底見直し

利益率を左右するものとしては、「原価率」「人件費率」も重要なポイントとなります。

原価率に関しては、食材の高騰などに対応する“効率的な仕入れルートの開発”や“加工食材の自社工場製造”によるコストマージンを極力抑えた商品提供を目指してきました。また、原価の高いメニューから低いメニューまでのメニューポートフォリオの組み替えを機動的に実施。更に、会計ミスや単純なカウントミスなどの“見えないロス”にも細心の注意を払うなど多角的な対策をその都度講じながら、着実に原価率の抑制を実現させています。

一方、人件費率に関しては、“稼働計画の見直し”を徹底することで安定感が生まれています。売り上げに比例するかたちで、全ての時間帯に対して適切な人員の割り振

りをコントロールする仕組みが浸透してきています。なお、人件費率が横這い傾向にあるのは、今後の出店に要する社員を既に採用育成しているためです。

東北エリア・西日本エリアへ進出 新規出店40店舗に期待高まる

徹底した人材教育、原価率・人件費率の見直し等による業績回復にともない、今期の新規出店は既存のエリアからの拡大を図りつつ、東北エリア、西日本エリアを中心に40店舗を予定しています。拡大地域としては、東北が青森、岩手、山形、秋田。西日本は岡山、広島、九州に加えて四国も視野に入れています。

人材教育を優先した昨年の19店舗に比べると、2倍強と飛躍的な数になりますが、これは新体制が整い、リーダーとして配置可能な人材の確保ができているためです。現在、開発部隊は既に現地にて出店準備を推進しています。

店舗の運営能力の向上から席数も増加傾向にあります。これまでは、標準165席としておりましたが、今期より200席タイプへと切り替えを図ります。ポイントは、“ピークタイムの200席に対応できるオペレーション能力”、これに関しては、既に述べた5箇所の教育店舗における実際のオペレーション体験が実を結んでいるからであります。

新たなスタートを切ったカップ・クリエイト、その躍進にご期待ください。



上：客席数200席の大型店舗・
長野県の伊那店
中：最新型の特急レーン
下：見やすいメニュー表

～新規店舗と改装に見る積極的な設備投資～ お客様に快適なオーダーシステムを 従業員に快適な労働環境を

「タッチパネル」「特急レーン」で スピーディかつ正確な注文を実現

カップ・クリエイトでは“お客様に気持ちよくお食事していただく”ことを最大テーマに掲げ、お客様の利便性を図るため、積極的な設備投資を行っています。

具体的には、新規店舗と改装店における「タッチパネル」「特急レーン」の導入が挙げられます。

お客様のご不満のうち大きな比率を占めるのが、「注文したものがなかなか届かない」「注文したくてもすぐに対応してもらえない」というオーダーに関するもの。通常2人の受け手で対応するインターフォン形式ではオーダー処理能力に限りがありました。タッチパネルに変更することで、より多くのオーダーを正確に処理し、商品のお届けについては直線の「特急レーン」を採用することでスピーディなホールオペレーションを可能にしています。



上：タッチパネルによりスピーディな対応を実現

下：お子様も大喜びの特急レーン



オール電化の蒸器と炊飯器



オール電化がもたらすクリーンな環境が キッチンの快適性と省エネを実現

お客様に快適な環境をご提供するにあたって、従業員の労働環境を見直すことも大切なポイントであると当社では考えます。そこで導入に踏み切ったのが、クリーンな環境と省エネを実現する「オール電化」でした。

火を使わないIHクッキングヒーターは、輻射熱が極めて少なく、蒸気をすばやく捕集する専用のレンジフードを採用していることもあり、キッチン内の温度と湿度を均一に保ちやすいのが特長です。これにより安全性が高まり、従業員が気持ちよく、かつ効率的に作業できる快適な環境が整います。

またオール電化は、エネルギーの一本化により空調をはじめとする電化機器のランニングコストを抑えられるというメリットもあります。店舗の省エネを実現し、さらにはCO₂の削減によって地球環境へも配慮する一。このオール電化は今後、新規40店舗と改装店舗（一部を除く）に導入してまいります。



おかげさまで30周年 かっぱ寿司の歩み

**「回転寿司といえばかっぱ寿司」を更に推進
平成22年までに売上高1,000億円、平成23年までに
全国500店舗を目指して**

当社は昭和48年に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」として設立、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売などの営業を開始。その後、回転寿司「かっぱ寿司」第1号店（長野市）のオープンを皮切りに、長野から首都圏へと工場を含めて拡大を推進。カウンター中心の小型店から大型店へと段階的に転換を図ってまいりました。おかげさまで30周年。今後も回転寿司のリーディングカンパニーとして、平成22年までに年間売上高1,000億円、平成23年までに全国500店舗を目指します。

- 昭和48年 8月 長野市に株式会社ジェム・エンタープライズを設立
- 昭和53年 6月 寿司部門を分離独立し、有限会社長野フーズ（当社前身）を設立
- 昭和54年 8月 かっぱ寿司1号店（西和田店）をオープン
- 昭和58年 8月 株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
- 昭和59年 11月 関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
- 昭和60年 4月 長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
- 昭和61年 4月 埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
- 昭和63年 1月 株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
- 昭和63年 12月 埼玉県大宮市三橋に工場を建設
- 平成4年 6月 カッパ・クリエイト株式会社を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
- 平成5年 8月 埼玉県所沢市に新所沢店オープン（100店舗体制）
- 平成6年 12月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成8年 9月 兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
- 平成8年 12月 埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
- 平成10年 11月 グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
- 平成11年 4月 京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
- 平成12年 3月 神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
- 平成13年 6月 寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
- 平成15年 4月 新発田店、名古屋白壁店同時オープン（200店舗体制）
- 平成15年 11月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成16年 4月 本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町（現在地）に移転
- 平成16年 6月 関東商品管理センター及び上尾工場増設
- 平成19年 3月 株式会社ゼンショーと資本業務提携を実施し、同社の持分法適用会社となる



上から
長野市にオープンした2号店の吉田店
小型店（当時）の店舗内観
旧工場作業風景



大規模店舗の名取店
大型店の店舗内観

The 30th anniversary

日本各地にかっぱの輪が広がっています。

「かっぱ寿司」店舗一覧

東北

- 青森県
下田イオン店 0178-50-3234
- 岩手県
盛岡北山店 019-665-1560

- 山形県
寒河江店 0237-83-1801
天童店 023-658-6165

- 宮城県
名取店 022-383-4132
泉バイパス店 022-776-6866
仙台長命ヶ丘店 022-377-1535
仙台幸町店 022-292-8283
仙台中野栄店 022-253-5521
仙台長町店 022-304-5236
古川店 0229-21-3606
石巻店 0225-84-1646
大河原店 0224-51-4511
佐沼店 0220-21-5821
気仙沼店 0226-21-2501

- 福島県
新原町店 0244-22-6536
新相馬店 0244-35-6221
郡山亀田店 024-921-0665
いわき平店 0246-35-6295
福島矢野目店 024-559-0538
福島鎌田店 024-554-4131
郡山さくら通店 024-995-5955
いわき鹿島店 0246-76-0676
会津若松店 0242-37-1278
郡山南店 024-927-8722
福島黒岩店 024-544-6831
いわき植田店 0246-77-2801
郡山駅東SC店 024-941-3266



佐野店

関東

- 茨城県
古河店 0280-30-8601
竜ヶ崎店 0297-60-8160
水戸見川店 029-257-6931
土浦店 029-835-8231
水戸渡里店 029-303-1551
守谷店 0297-21-1755
下館店 0296-26-6855
日立多賀店 0294-25-4177
ひたちなか店 029-353-3438
牛久店 029-878-3717
高萩店 0293-20-5434
日立田尻店 0294-44-7321
水戸吉田店 029-304-5834
神栖店 0299-91-1808

- 栃木県
今泉福田屋店 028-623-4400
宇都宮西川田店 028-615-2631
宇都宮竹林店 028-600-7867
小山店 0285-31-5455
鹿沼店 0289-60-7612
黒磯店 0287-73-2125
佐野店 0283-27-2556
西那須野店 0287-39-7322

- 群馬県
太田新井店 0276-46-7430
桐生店 0277-70-6351
富岡店 0274-70-2788
三俣店 027-234-9197
渋川店 0279-20-1380
高前バイパス店 027-363-9662
前橋天川店 027-290-2471
前橋川原店 027-219-4151
伊勢崎店 0270-50-7611
太田石原店 0276-47-8223
藤岡店 0274-50-1275



渋川店

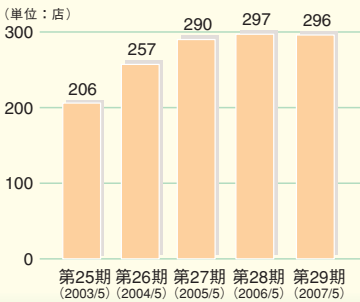
- 館林店 0276-76-8101
高崎上大類店 027-310-6555

- 埼玉県
草加店 048-946-7350
深谷店 048-572-2882
幸手店 0480-40-5930
新三橋店 048-624-9123
川越店 049-226-5340
蓮田店 048-769-1232
南中丸店 048-682-2331
本庄店 0495-27-6610
岩槻店 048-797-4888
春日部店 048-738-2177
鳩ヶ谷店 048-286-5879
与野店 048-840-0425
蕨店 048-430-6123
越谷大里店 048-970-6224
所沢店 04-2929-6650
三郷店 048-950-0064
上尾店 048-780-7933
北本店 048-590-5631
久喜店 0480-29-2676
越谷蒲生店 048-990-5517
鶴ヶ島店 049-279-5315
熊谷店 048-529-7735
入間店 04-2931-3451
大宮植竹店 048-662-7714
新座店 048-489-5318

- 千葉県
君津店 0439-52-6222
茂原店 047-520-4155

- 佐倉店 043-462-3837
袖ヶ浦店 0438-62-6674
旭店 0479-64-1158
鎌ヶ谷店 047-498-5731
東金店 0475-55-4077
銚子店 0479-25-4608
館山店 0470-24-4166
千葉幸町店 043-301-8231
幕張店 043-213-2861
市川東大和田店 047-300-8421
八千代店 047-458-7651
千葉東寺山店 043-207-9950
松戸店 047-703-3985
流山店 04-7141-2281
松戸五香店 047-704-5231
市原店 0436-40-4021
柏店 04-7137-5221
船橋宮本店 047-460-1911
四街道店 043-420-4511
野田横内店 04-7126-1661
花見川店 043-298-0330

- 東京都
三鷹店 0422-76-4082
練馬店 03-5945-8920
板橋店 03-5986-9621
町田根岸店 042-789-7260
足立環七店 03-5831-1361
小平店 0424-51-6331
練馬貴井店 03-5971-2882
武蔵村山店 042-590-0828
足立谷在家店 03-5837-1361
八王子店 042-696-6488



花見川店



- 青梅店 0428-30-1036
江戸川一之江店 03-5659-6025
多摩松木店 0426-70-6020

- 神奈川県
秦野ジャスコ店 0463-85-2124
横浜戸塚店 045-827-2705
相模大野店 042-742-5581
川崎市・坪店 044-431-0881
平塚店 0463-25-5037
戸塚彭取店 045-858-5303
相模原共和店 042-786-7691
高津久末店 044-753-0291
大井町店 0465-85-0316
都岡店 045-958-1855
横浜笠間店 045-898-3400
北新横浜店 045-533-3536

- 山梨県
甲府向町店 055-228-6868
甲府アルプス通店 055-222-3232
河口湾インター店 0555-20-1125
南アルプス店 055-280-8501

中部

- 新潟県
達谷内店 025-270-7088
新潟紫竹山店 025-290-2737
長岡店 0258-31-3288
新潟坂井店 025-211-0833
上越店 025-527-3120
新発田店 0254-32-6288
三条店 0256-36-7351
長岡西津店 0258-25-8870
上越下門前店 025-539-0288
白根店 025-371-5561

- 長野県
上高田店 026-225-6038

水戸吉田店



- 更埴店 026-273-8770
上田店 0268-25-1728
塩尻店 0263-86-3186
下諏訪店 0266-26-3877
南松本店 0263-24-2071
新須坂店 026-248-1158
佐久中込店 0267-63-5773
中野店 0269-26-1797
上田国分店 0268-23-6711
新飯山店 0269-63-1350
北松本店 0263-47-9832
豊科店 0263-72-9896
長野稲田店 026-259-1253
川中島店 026-284-8705
諏訪インター店 0266-54-2167
飯田店 0265-56-2367
上田築地店 0268-28-6789
伊那店 0265-71-5166

- 岐阜県
各務原鷺沼店 058-379-2118
岐阜鏡島店 058-254-8501
岐阜南店 058-259-6001
岐阜又丸店 058-293-0330
各務原藤原店 058-380-0180
穂積店 058-329-5020
大垣店 0584-83-0770
柳津店 058-218-2525
岐阜鷺山店 058-296-0766
美濃加茂店 0574-23-2050
多治見店 0572-21-2781

- 静岡県
焼津店 054-656-1171
清水店 054-349-5161
東静岡店 054-655-3066
浜松東若林店 053-442-3339
富士青島店 0545-55-2588
三島店 055-991-1760
藤枝店 054-647-6731

館林店



中部地域・104店舗

中国地域・2店舗



近畿地域・52店舗



東北地域・28店舗



関東地域・112店舗



(平成19年7月31日現在)

浜北店 053-585-0481
 静岡有明店 054-202-2080
 富士宮店 0544-28-5261
 浜松泉店 053-478-0971
 浜松頭陀寺店 053-411-5281
 袋井店 0538-45-2101
 磐田店 0538-21-1881
 掛川店 0537-62-0555
 沼津店 055-929-6911
 菊川店 0537-37-2288
 吉田店 0548-34-0122

愛知県

稲沢店 0587-33-3019
 半田店 0569-25-7380
 鳴海店 052-878-7887
 豊橋飯村店 0532-66-3830
 豊田店 0565-37-7745
 知立店 0566-84-5021
 岡崎店 0564-72-0815
 一宮大宮店 0586-28-8051
 春日井店 0568-86-5046
 蒲郡店 053-366-3115
 水町店 052-350-4121

一宮インター店 058-675-0585
 甚目寺店 052-462-0671
 中川中島店 052-365-0861
 瀬戸店 0561-89-5361
 豊川店 0533-80-2891
 名古屋白壁店 052-930-6801
 豊橋曙店 0532-39-0077
 津島店 0567-22-6933
 弥次エ店 052-618-3280
 有松店 052-629-5060
 小牧店 0568-42-7701
 春日井大留店 0568-53-3751

江南店 0587-51-6651
 日進店 0561-74-7671
 安城店 0566-96-0865
 岡崎大樹寺店 0564-27-1800
 名古屋守山店 052-739-2501
 東海店 052-689-0170
 久保一色店 0568-42-2761
 木曾川店 0586-84-2055
 師勝店 0568-26-2275
 新川店 052-408-0326
 西尾店 0563-55-7330

三重県

四日市日永店 059-347-6030
 津店 059-213-7075
 桑名店 0594-33-0525
 松阪三雲店 0598-56-9320
 鈴鹿店 0593-81-2150
 四日市松原店 059-361-5746
 伊勢御薗店 0596-20-5871
 名張店 0595-62-3115
 鳥羽店 0599-21-1035
 松阪大黒田店 0598-25-6011
 津栗真店 059-236-5036
 久居店 059-254-5556

近畿

滋賀県

大津尾花川店 077-511-3266
 近江八幡店 0748-31-3404
 長浜店 0749-68-5611
 八日市店 0748-20-0990

京都府

伏見店 075-602-1401
 西京極店 075-321-0893
 向日店 075-924-1711
 宇治店 0774-25-6781
 河原町三条店 075-213-8833
 福知山店 0773-25-4151
 亀岡店 0771-29-0180
 八幡店 075-972-2209
 京丹後店 0772-68-9577

大阪府

枚方店 072-898-7788
 東大阪店 072-984-7605
 茨木宇野辺店 072-625-8611
 長吉長原店 06-6701-0391
 八尾店 072-992-2081
 堺石津店 072-243-6286
 松原店 0723-38-1501
 四條畷店 072-876-2053
 泉大津店 0725-43-9651
 南津守店 06-6655-3126
 豊中庄内店 06-4867-7737
 生野店 06-6756-7480
 寝屋川店 072-801-7172

倉敷店



豊中服部店 06-6867-5606
 守口店 06-6916-1044
 岸和田店 072-429-1202
 堺もず店 072-276-0511
 貝塚店 072-430-6736
 堺向陵店 072-240-2071
 箕面店 072-720-0085
 寝屋川太素店 072-811-3373
 東住吉店 06-4302-7110
 泉北店 072-295-5378
 阪南店 072-470-2805

兵庫県

伊丹店 072-778-3456
 尼崎店 06-4868-4735
 尼崎インター店 06-4961-5731
 明石店 078-920-1614
 神戸須磨店 078-739-7261
 加古川店 079-456-9546
 姫路土山店 079-299-5550
 垂水舞子店 078-787-3988
 赤穂店 0791-46-2888
 神戸菊水町店 078-574-0025

奈良県

大和高田店 0745-53-7110
 香芝店 0745-71-8201
 橿原店 0744-21-1885
 奈良法華寺店 0742-30-5858
 王寺店 0745-33-5220

中国

岡山県

倉敷店 086-430-4722

山口県

阿知須S・C店 0836-66-0131

営業の概況（連結）

営業の経過および成果

当連結会計年度における外食業界におきましては、大手企業の復活や客単価の上昇に伴い、長期化していた市場規模の縮小は下げ止まり感のなか、各企業間の競争は業態を超えてますます熾烈な状況にあります。

このような状況下で当社グループは、既存店売上高の回復と経営の効率化を最重要課題として全社一丸となって改善改革を推進してまいりました。

主力業態であります回転寿司事業におきましては、特にこの2年間は教育体制の整備と従業員教育に注力し、店舗オペレーションの標準化とサービスレベルの向上を図るため、エリアマネジャー・店長・一般社員の定期研修を重ね、技能の向上と「お客様第一」に基づく意識改革に取り組み、更に重要な戦力であるパートの研修を開催し、作業レベルの向上とパートリーダーの育成により、店舗の現場力を強化してまいりました。

仕入れにつきましては、昨年から主力商品でありますまぐろ、サーモン等の漁獲数量の減少や欧米諸国のヘルシー志向による消費の拡大に伴い、水産物価格は上昇傾向にありましたが、こうした状況に対応するため、購買力強化を目的として主力アイテムについてはそれぞれ担当者を配置し、新規業者の開拓や産地のグローバル化等に取り組み、原価の安定と品質の安全向上に努めてまいりました。また、消耗品につきましては、海外において製造工場からの輸入ルートを開拓し、これにより一部消耗品の仕入価格を大幅に削減することができ、消耗品費の低減に貢献いたしました。

平日の売上高増加を目的としたキャンペーンといたしましては、一部地域を除き平日限定1皿94円で提供する「ランチ90」キャンペーンを実施してまいりましたが、特に高齢者やサラリーマンの新規顧客の獲得に効果を発揮いたしました。商品キャンペーンといたしましては、毎月のおすすめ商品として季節ごとの旬の魚や、肉等の魚以外の食材を商品化し、ほかにもおすすめデザートとして桜餅などの和菓子やオリジナルゼリーの販売を行い、予測販売数量を大幅に上回り新たなニーズを確認いたしました。また、キャンペーンの販促活動といたしましては商品告知とランチ90をメインに、折り込みチラシとテレビCMを継続的に実施してまいりました。

新店舗、改装店舗におきましては、特急レーン・タッチパネルを導入したことで、注文品のオーダーからお届けまでがスムーズになり、商品提供のスピードアップと注文品の確実な受け渡しが可能となりました。また、特急レーンにつきましては、その形体の楽しさからお子様連れのお客様には大変好評を得ております。更に、新規店舗におきましては、昨今世界的に懸念されております地球環境問題への当社取り組みの一環といたしまして、店舗のオール電化を推進し、これにより店舗における二酸化炭素の排出削減と省エネが可能となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに19店舗出店する一方、20店舗を閉鎖したことで総店舗数は296店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は612億12百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は17億20百万円（同67.9%増）、経常利益は12億24百万円（同46.3%増）、当期純利益は16億13百万円（前年同期当期純損失16億20百万円）となりました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自 平成18年6月 1 日 至 平成19年5月31日)	前 期 (自 平成17年6月 1 日 至 平成18年5月31日)
売 上 高	61,212	62,950
売 上 原 価	23,985	24,891
売 上 総 利 益	37,227	38,059
販売費及び一般管理費	35,506	37,034
営 業 利 益	1,720	1,024
営 業 外 収 益	214	274
受 取 利 息	71	60
そ の 他	143	213
営 業 外 費 用	710	461
支 払 利 息	166	202
そ の 他	543	259
経 常 利 益	1,224	836
特 別 利 益	1,400	1,022
事 業 譲 渡 益	800	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2	22
持 分 変 動 利 益	483	1,000
投 資 有 価 証 券 売 却 益	114	—
特 別 損 失	1,250	3,319
固 定 資 産 除 却 損	114	39
賃 借 設 備 解 約 損	422	3
減 損 損 失	372	3,167
事 業 譲 渡 関 連 手 数 料	100	—
役 員 退 職 慰 労 金	139	101
役員退職慰労引当金繰入額	101	—
そ の 他	—	7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,374	△ 1,459
法人税、住民税及び事業税	125	552
法 人 税 等 調 整 額	△ 364	△ 391
当期純利益又は当期純損失（△）	1,613	△ 1,620

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

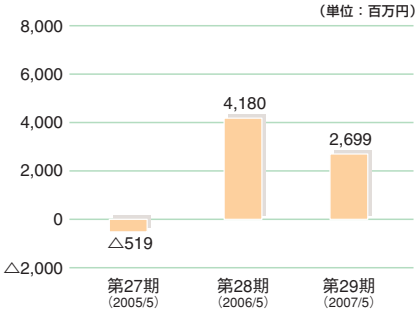
科 目	当 期 (平成19年5月31日現在)	前 期 (平成18年5月31日現在)
資産の部		
流 動 資 産	23,683	11,956
現金 及 び 預 金	17,095	9,920
売 掛 金	2	92
有 価 証 券	4,000	—
た な 卸 資 産	601	744
繰 延 税 金 資 産	899	299
未 収 入 金	77	114
そ の 他	1,007	789
貸 倒 引 当 金	—	△ 6
固 定 資 産	31,750	33,795
有 形 固 定 資 産	19,673	20,599
建 物 及 び 構 築 物	24,097	23,914
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	620	629
工 具 器 具 及 び 備 品	2,415	2,576
土 地	3,508	3,705
建 設 仮 勘 定	40	104
減 価 償 却 累 計 額	△11,009	△10,330
無 形 固 定 資 産	224	271
連 結 調 整 勘 定	—	28
そ の 他	224	243
投 資 其 他 の 資 産	11,852	12,924
投 資 有 価 証 券	1,517	1,635
繰 延 税 金 資 産	947	1,181
敷 金 及 び 差 入 保 証 金	8,244	8,903
そ の 他	1,256	1,351
貸 倒 引 当 金	△ 113	△ 148
資 産 合 計	55,434	45,751

科 目	当 期 (平成19年5月31日現在)	前 期 (平成18年5月31日現在)
負債の部		
流 動 負 債	9,570	11,233
買 掛 金	1,968	2,242
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,407	5,597
未 払 金	855	612
未 払 費 用	2,030	1,974
未 払 法 人 税 等	2	274
未 払 消 費 税 等	153	326
そ の 他	151	204
固 定 負 債	19,333	19,475
新 株 予 約 権 付 社 債	10,000	10,000
長 期 借 入 金	8,425	8,481
預 り 保 証 金	144	95
退 職 給 付 引 当 金	487	438
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	101	—
そ の 他	175	458
負 債 合 計	28,904	30,708
純資産の部		
株 主 資 本	26,521	15,034
資 本 金	9,429	4,194
資 本 剰 余 金	8,444	3,215
利 益 剰 余 金	8,700	7,678
自 己 株 式	△ 53	△ 53
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8	8
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8	8
純 資 産 合 計	26,530	15,043
負 債 ・ 純 資 産 合 計	55,434	45,751

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（単位：百万円）

科 目	当 期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前 期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699	4,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,023	△ 2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,233	△ 2,720
現金及び現金同等物の減少額	1,908	△ 1,209
現金及び現金同等物の期首残高	9,835	11,045
連結子会社から持分法適用会社への異動による減少額	△ 693	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,051	9,835

■ 営業活動によるキャッシュ・フローの推移



■ 連結株主資本等変動計算書（要旨）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	4,194	3,215	7,678	△ 53	15,034	8		15,043
当期変動額								
新株の発行	5,235	5,229	—	—	10,464	—		10,464
剰余金の配当	—	—	△ 590	—	△ 590	—		△ 590
当期純利益	—	—	1,613	—	1,613	—		1,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 0		△ 0
当期変動額合計	5,235	5,229	1,022	—	11,487	△ 0		11,486
当期末残高	9,429	8,444	8,700	△ 53	26,521	8		26,530

営業の概況（単体）

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
売 上 高	60,854
売 上 原 価	23,831
売 上 総 利 益	37,023
販売費及び一般管理費	35,319
営 業 利 益	1,704
営 業 外 収 益	178
営 業 外 費 用	506
経 常 利 益	1,375
特 別 利 益	85
特 別 損 失	1,148
税 引 前 当 期 純 利 益	312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	119
法 人 税 等 調 整 額	△ 364
当 期 純 利 益	556

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成19年5月31日現在)
資産の部	
流 動 資 産	23,676
固 定 資 産	31,852
有 形 固 定 資 産	19,357
無 形 固 定 資 産	224
投 資 そ の 他 の 資 産	12,270
資 産 合 計	55,528
負債の部	
流 動 負 債	9,563
固 定 負 債	19,333
負 債 合 計	28,897
純資産の部	
株 主 資 本	26,623
資 本 金	9,429
資 本 剰 余 金	8,444
利 益 剰 余 金	8,802
自 己 株 式	△ 53
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8
純 資 産 合 計	26,631
負 債 ・ 純 資 産 合 計	55,528

株主資本等変動計算書（要旨）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	4,194	3,215	8,836	△ 53	16,192	8	16,201
当期変動額							
新株の発行	5,235	5,229	—	—	10,464	—	10,464
剰余金の配当	—	—	△ 590	—	△ 590	—	△ 590
当期純利益	—	—	556	—	556	—	556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0
当期変動額合計	5,235	5,229	△ 33	—	10,430	△ 0	10,430
当期末残高	9,429	8,444	8,802	△ 53	26,623	8	26,631

会社概要

(平成19年5月31日現在)

商号 カッパ・クリエイト株式会社
創業 昭和48年8月
設立 昭和58年8月29日
資本金 94億2,967万円
従業員数 1,000名
本社所在地 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地16
シーノ大宮ノースウイング14階
Tel 048-650-5100 (代表)

工場等 上尾工場 埼玉県
関東商品管理センター 埼玉県

事業内容 1. 飲食店の経営
2. 食料品の加工及び販売
3. 損害保険代理業
4. 不動産の売買、賃貸借及びその仲介業

主な取引銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行
(株)三井住友銀行 (株)千葉銀行

役員 (平成19年8月30日現在)

取締役会長	小川賢太郎
代表取締役社長	山下昌三
常務取締役	徳山桂一
取締役	清水助一郎
取締役	峯村誠
取締役	鳥羽喜幸
取締役	宇田猛
取締役	渡辺博直
取締役	中井鉄太郎
取締役	原俊之
取締役	本田豊
常勤監査役	藤沢清治
監査役	鈴木勝治
監査役	渡辺隆三
監査役	友竹敏幸
監査役	金森浩之

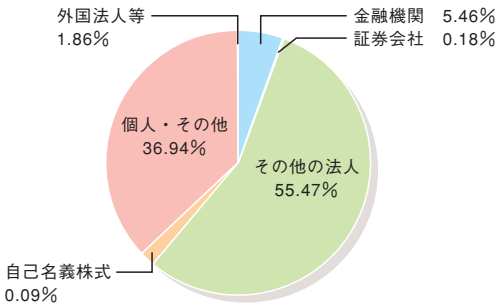
株式の状況 (平成19年5月31日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	23,198,650株
株主数	70,626名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社ゼンショー	7,249,600株	31.25%
株式会社ジェム・エンタープライズ	5,400,000	23.27
荒木操	200,000	0.86
みずほ信託銀行退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	191,800	0.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	169,850	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	140,550	0.60
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	95,700	0.41
カッパ・クリエイト従業員持株会	94,250	0.40
マリンフーズ株式会社	92,000	0.39
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	86,350	0.37

所有者別株式数の状況



■株主メモ

事業年度	毎年3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領 株主確定日	毎年2月末日
中間配当金受領 株主確定日	毎年8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する
【お 知 ら せ】	

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部）

0120-684-479（三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

◆ホームページ



店舗、メニュー情報はもちろんのことキャンペーン情報も充実させ、皆様にいち早く“最新のかっぱ寿司”をお届けしています。

また、「店舗探検」のページでは、弊社インタビューコーナーでご紹介したタッチパネルや特急レーンを動画で見ることができます。IR情報ページでは適時に情報開示も行っていますのでご参考にしてください。

◆ご優待のお知らせ

当社では、50株以上ご所有（毎年2月末日現在）の株主様に対し、当社専用の「株主優待御食事券」を発行いたしております。株主様のお近くの「かっぱ寿司」で、当社が全国展開を進める味覚をご賞味いただきまして、ご意見を頂戴できれば幸いです。

また、「株主優待御食事券」は、500円券の2枚綴りとなっております。優待枚数は下記をご参照ください。

50株以上500株未満	500円券 10枚
500株以上1,000株未満	500円券 20枚
1,000株以上	500円券 40枚





古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

カッパ・クリエイト 株式会社

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シーノ大宮 ノースウイング14階
TEL.048-650-5100 (代)

<http://www.kappa-create.co.jp>